



2021年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 来栖 暁 TEL (03) 3506-7605
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	当期包括利益 合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	273,163	△9.6	△15,921	—	△12,926	—	△10,291	—	△10,899	—
2020年3月期	302,150	△10.8	13,178	△49.6	15,748	△51.0	11,590	△52.4	11,094	△53.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△273.33	—	△3.4	△2.7	△5.8
2020年3月期	278.21	—	3.5	3.3	4.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 1,441 百万円 2020年3月期 2,640 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	471,617	323,725	317,373	67.3	7,959.07
2020年3月期	475,641	326,108	319,699	67.2	8,017.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	35,277	△30,623	△12,750	36,341
2020年3月期	37,499	△32,806	△7,859	43,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	7,178	64.7	2.2
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	3,589	—	1.1
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		39.9	

2022年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末45円、期末45円、合計90円
 記念配当 第2四半期末 5円、期末 5円、合計10円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	20.3	5,000	—	6,000	—	4,000	100.31
通期	300,000	9.8	13,000	—	15,000	—	10,000	250.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	40,800,000 株	2020年3月期	40,800,000 株
2021年3月期	924,300 株	2020年3月期	923,272 株
2021年3月期	39,876,282 株	2020年3月期	39,877,161 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2021年3月期	181,073 △11.5	4,884 △52.0	11,280 △39.6	△19,650 —
2020年3月期	204,690 △11.9	10,178 △41.4	18,677 △28.8	14,776 △27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△492.78	—
2020年3月期	370.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	332,494	250,569	75.4	6,283.76
2020年3月期	355,380	268,014	75.4	6,721.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 250,569百万円 2020年3月期 268,014百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	90,000 9.8	1,500 —	5,000 80.9	4,000 51.4	100.31
通 期	190,000 4.9	6,500 33.1	11,500 1.9	9,000 —	225.70

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は本会計基準等を適用後の金額となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2021年5月13日(木)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(参考情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 役員の異動	22
7. 補足資料	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から段階的に経済活動の再開が進められたものの、国や産業により景気回復の程度が異なるなかで推移しました。米国では景気に持ち直しの動きがみられる一方で、欧州では感染の再拡大により経済活動が抑制されており、景気は依然として弱い動きとなりました。中国では景気は緩やかに回復しており、アジア新興国では依然として厳しい状況が続いているものの一部に景気の下げ止まりや持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた生産や輸出は増加傾向に転じており、非製造業で弱さが残るものの企業収益に改善の動きが見られました。

化学工業界におきましては、依然として厳しい事業環境が続いているものの、需要に回復の兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上収益	302,150	273,163	△28,987	△9.6%
営業利益(△損失)	13,178	△15,921	△29,098	—
税引前利益(△損失)	15,748	△12,926	△28,674	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)	11,094	△10,899	△21,994	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)	278.21円	△273.33円	△551.54円	—
ROA(資産合計税引前利益率)	3.3%	△2.7%	—	△6.0ポイント
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	3.5%	△3.4%	—	△6.9ポイント
為替(USD、EUR)	108.72円/USD	106.12円/USD	△2.60円/USD	
	120.83円/EUR	123.77円/EUR	2.94円/EUR	
国産ナフサ価格	42,900円/kl	31,300円/kl	△11,600円/kl	

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界景気の減速などを受けて、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて289億8千7百万円減収(△9.6%)の2,731億6千3百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量の減少や、原料価格よりも製品価格の下がり幅が大きくスプレッドが縮小したこと、当社の連結子会社であるニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V.(以下、NSE)の固定資産に対する減損損失119億3百万円及びシラス, Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失92億8千2百万円や、当社と三洋化成工業株式会社との経営統合の中止に伴う関連費用17億1千3百万円を計上したことなどにより、営業利益は、前年度に比べて290億9千8百万円減益の△159億2千1百万円となりました。

税引前利益は、為替差損益が改善したものの、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年度に比べて286億7千4百万円減益の△129億2千6百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べて219億9千4百万円減益の△108億9千9百万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位: 百万円)

	前期			当期			増減		
事業別	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上収益	120,068	170,389	11,693	110,261	155,272	7,629	△9,807	△15,117	△4,064
営業利益	6,248	4,839	844	4,535	△19,119	203	△1,714	△23,957	△641

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国産ナフサ価格の下落に伴う原料価格の下落などにより販売価格が低下したことで、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量を増加させましたが、国産ナフサ価格の下落に伴う原料価格の下落により販売価格が低下したことで、減収となりました。

エチレングリコールは、製品海外市況の下落による販売価格の低下や、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させましたが、原料価格の下落などに伴い販売価格が低下したことで、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年度に比べて8.2%減少の1,102億6千1百万円となりました。

営業利益は、スプレッドの縮小や、在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年度に比べて27.4%減少の45億3千5百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の下落などに伴い販売価格が低下したことや、新型コロナウイルス感染症などによる世界景気の減速に伴い需要が低迷し、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品、洗剤原料などの水溶性ポリマー及び塗料用樹脂は、需要低迷で販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量を増加させましたが、原料価格の下落などで販売価格が低下したことにより、減収となりました。

電子情報材料及び粘着加工品は、販売価格は上昇しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

樹脂改質剤は、販売価格は下落しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格の上昇や、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年度に比べて8.9%減少の1,552億7千2百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量の減少や、スプレッドの縮小、NSE及びシラス, Inc. の減損損失を計上したことなどにより、前年度に比べて239億5千7百万円減益の△191億1千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒、脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

リチウム電池材料は、販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年度に比べて34.8%減少の76億2千9百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことなどにより、前年度に比べて75.9%減少の2億3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度（以下、当年度）末における資産合計は、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて40億2千4百万円減少の4,716億1千7百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて29億5千3百万円減少しました。足元の需要回復により営業債権が増加したものの、現金及び現金同等物や棚卸資産が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて10億7千1百万円減少しました。保有株式の時価の上昇によりその他の金融資産が増加したものの、減損損失の計上により、有形固定資産、のれん及び無形資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて16億4千1百万円減少の1,478億9千1百万円となりました。借入金を返済したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて23億8千3百万円減少の3,237億2千5百万円となりました。その他の資本の構成要素が増加したものの、当期損失の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.2%から67.3%へと0.1ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて58.10円減少の7,959.07円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末（以下、当年度）における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて75億2千9百万円減少の363億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の374億9千9百万円の収入に対し、352億7千7百万円の収入となりました。法人所得税の支払額の減少や減損損失の計上があったものの、税引前利益が悪化したこと、棚卸資産や営業債務の増減による収入が増加した一方で、前年度は決済の進捗により減少した営業債権が当年度は足元の需要回復により増加したことなどにより、前年度に比べて22億2千3百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の328億6百万円の支出に対し、306億2千3百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて21億8千2百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の78億5千9百万円の支出に対し、127億5千万円の支出となりました。設備投資のための長期借入金の返済が減少したものの、短期借入金の返済が進捗したことなどにより、前年度に比べて48億9千1百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率	64.3%	67.1%	67.2%	67.3%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	59.9%	59.8%	41.5%	53.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.6年	1.7年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.4	61.5	86.8	83.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 IFRSへの移行日を2017年4月1日とし、2019年3月期よりIFRSを適用しているため、2017年3月期以前につきましては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止策の浸透やワクチン接種の進展を背景に景気回復が進み、2021年度には段階的にコロナ禍前の水準に回復していくことが期待されます。中国では高いGDP成長率が期待されており、米国や欧州でも着実に回復していくことが見込まれますが、変異株の流行やワクチン接種の遅れなどが発生した場合に回復のペースが鈍化するリスクがあります。日本経済においても着実に回復していくことが見込まれますが、三度目の緊急事態宣言が発出されており、ワクチン接種の進展に長期間を要することが予想される状況下で、回復が遅れていくことが懸念されます。また、深刻化する米中の対立や原油価格の動向など、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを105円/米ドル、125円/ユーロ、国産ナフサ価格を44,000円/キロリットルの前提としております。原料価格の上昇による販売価格の上昇と、機能性化学品を中心とした販売数量増加を見込んでおり、売上収益は当期に比べて268億3千7百万円増収(9.8%)の3,000億円(上期1,500億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加しますが、当期に計上した減損損失や経営統合関連費用がなくなることに加え、販売数量の増加や、在庫評価差額等の加工費の減少を織り込み、営業利益は当期に比べて289億2千1百万円増益の130億円(上期50億円)を見込んでおります。税引前利益は当期に比べて279億2千6百万円増益の150億円(上期60億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期に比べて208億9千9百万円増益の100億円(上期40億円)を見込んでおります。

(事業セグメント別 業績予想値)

(単位: 億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	630	28	820	30	50	△13	5	1,500	50
下期予想	570	32	880	44	50	3	1	1,500	80
通期予想	1,200	60	1,700	74	100	△10	6	3,000	130

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、遺憾ながら、1株当たり45円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり90円となります。

次期の年間配当金につきましては、2021年度の連結業績予想値は前期赤字から回復すると見込んでおりますが、景気動向に伴う利益下振れリスクや安定的配当の観点等を考慮し、前年度と同額の90円を想定しております。また、2021年度は当社創立80周年に当たることから、記念配当10.00円（中間・期末各々5円）を実施し、年間配当金100円とさせていただきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

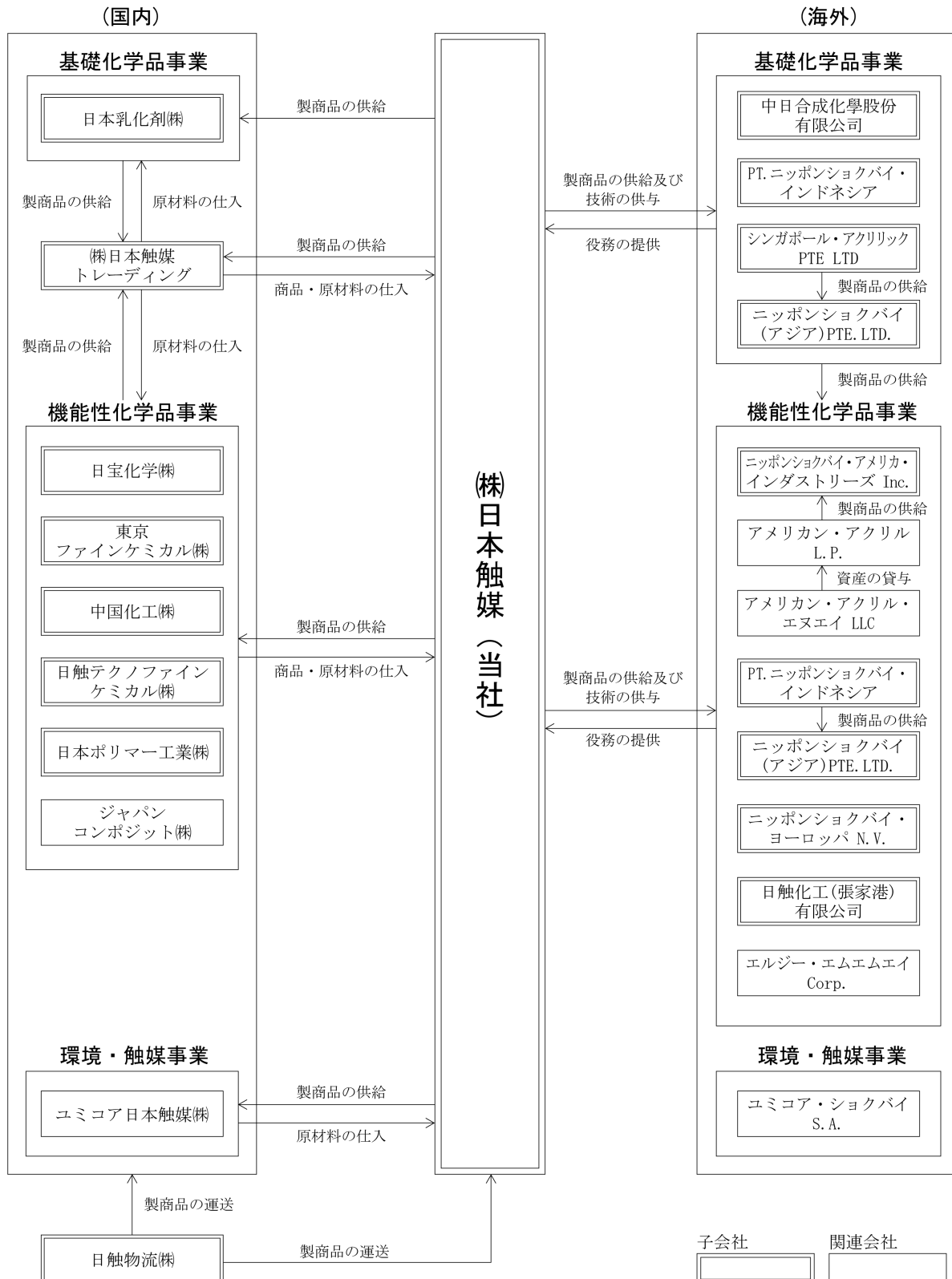
当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン セカンダリー アルコールエトキシレート グリコールエーテル	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 ㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいてアクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ（アジア）PTE. LTD. は、シンガポールにおいてアクリル酸を製造販売しております。 日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。 中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 特殊エステル 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 ヨウ素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料などを製造販売しております。 ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 ニッポンシヨクバイ（アジア）PTE. LTD. は、シンガポールにおいて当社並びにPT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。 日宝化学㈱は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp. は、韓国においてMMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。

(注) 1. 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

2. シラス, Inc. は、機能性化学品事業に属する会社であり、主として研究開発を行っております。

(2) 当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (株)日本触媒トレーディング、日触物流(株)、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア及びニッポンシヨクバイ(アジア)PTE. LTD. は、複数セグメントに属する会社であります。
2. ユミコア・シヨクバイS.A. は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒(株)他5社の持株会社であります。
3. 矢印は製商品・サービス等の流れを示しております。(複数の会社を枠で囲んでいる箇所は、一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

3. 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、化学製品のグローバル化、コモディティ化が進む一方、求められる機能も多様化しております。当社グループはこれまでも既存事業の競争力強化とそれに代わる新規製品・新規事業創出に取り組んでまいりましたが、大きな成果は得られておらず、既存事業の収益性悪化に伴い業績の低迷を招きました。

世界での競争が激化する中、コスト競争力や求められるニーズへの柔軟な対応がますます必要になり、今までのような企業体質では勝ち残ることが難しくなっております。加えて持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題に対する取り組みも必要不可欠なものとなっております。

当社グループは新たな長期ビジョンのもと、スピード感をもって変革を進めてまいります。

【 後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の振り返り 】

4年間（2017-2020年度）の進捗といたしましては、既存事業の競争力強化を目指し、アクリル酸製造設備及び高吸水性樹脂（SAP）製造設備の新增設を行いました。また、吸水性樹脂事業の大規模コスト削減・競争力強化を目的とする「SAPサバイバルプロジェクト」については、コスト削減策を順次実施するとともに、複数の企業との共同研究のもと、SAPの新規リサイクル技術を開発するなど、取り組みを進めました。

新規事業のうち、健康・医療事業におきましては、吹田地区研究所にて国内有数の製造規模を有する中分子原薬合成施設の商業運転を開始いたしました。また、化粧品素材事業におきましては、複数の企業との共同開発を実施すると共に、2019年4月から製品の販売を開始し、ニーズに対応した素材提供による市場拡大を目指した取り組みを進めました。

当社グループは後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の最終年度である2020年度に売上収益4,000億円、税引前利益400億円、ROA（資産合計税引前利益率）7.4%を掲げておりましたが、主要事業である吸水性樹脂事業の競争激化や新型コロナウイルス感染症により経済活動が停滞し、需要が低迷するなどの影響もあり、いずれの指標においても未達となりました。

【 長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」 】

当社グループは激しい事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、強靱な体質へと進化するために、「2030年の目指す姿」とその実現に向けた取り組みを示す長期ビジョンを策定しました。

また、自然環境との調和を含め、「持続可能な社会の実現」に向けた課題解決はグループ企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」の精神そのものであり、当社グループが力を合わせて「持続可能な社会の実現」に貢献することを宣言するために、名称を「TechnoAmenity for the future」としました。

なお、長期ビジョンの実現に至るまでの具体的な行動計画となる新たな中期経営計画については、数値目標を含めて2021年度に策定し、2022年度4月より本格実行していく予定です。2021年度はゼロ年度とし、中期経営計画の策定完了を待たずに取り組みを開始します。

〔長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」の概要〕

長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」では、「人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供」、「社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社」、「社内外の様々なステークホルダーとともに成長」を「2030年の目指す姿」とし、その実現に向け、「事業の変革」、「環境対応への変革」、「組織の変革」の3つの変革を定めています。

長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」

〈2030年の目指す姿〉

- 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

〈2030年の目指す姿に向けた3つの変革〉

①事業の変革	◆ 既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革 ・収益性の高いソリューションズ事業を拡大 ・事業基盤強化に向けマテリアルズ事業を抜本的に立て直し ・DX推進による生産性向上、新たな価値の創出
②環境対応への変革	◆ 2050年カーボンニュートラル実現に向けたサステナビリティ推進
③組織の変革	◆ 成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革

〔3つの変革〕

① 事業の変革

社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社を目指し、カーボンニュートラル対応及びソリューションズ事業（下表参照）拡大に注力します。

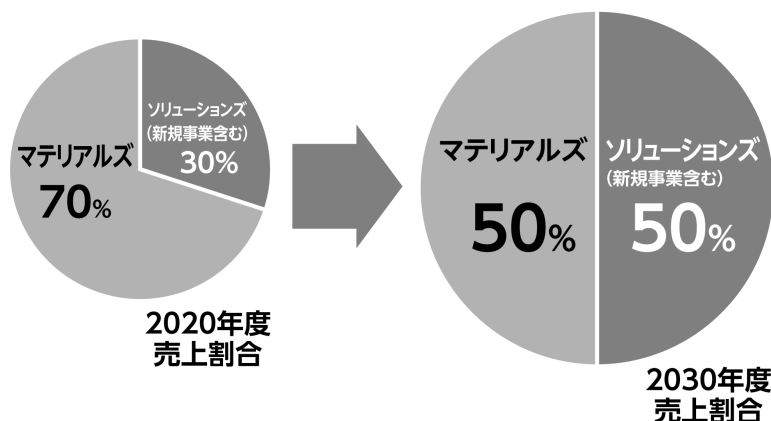
マテリアルズ事業（下表参照）では、徹底的なコスト削減や他社とのアライアンスにより競争力を強化するとともに、脱炭素・リサイクル推進を積極的に進めます。

ソリューションズ事業では、顧客課題に対し、単一の素材提供だけでなく、複数の製品・技術を組み合わせ、タイムリーにソリューションを提供することを目指します。

収益性の高いソリューションズ事業を拡大し、2030年度にはROA 8%以上、ソリューションズ事業の売上構成5割以上を目指します。その結果、マテリアルズ事業・ソリューションズ事業のそれぞれの事業群の強みを活かし、環境変化に柔軟に対応できる会社へと変革します。

＜目指すべき事業ポートフォリオと各事業セグメント方針＞

ROA……………8%以上
ソリューションズ売上構成
……………5割以上を目指す



マテリアルズ事業	ベーシックマテリアルズ (酸化エチレン等)	高品質の素材を高い生産技術力でグローバルに提供する
	アクリル (アクリル酸及びアクリル酸エステル類・高吸水性樹脂)	
ソリューションズ事業	インダストリアル&ハウスホールド (生活消費財、自動車、建材分野等)	多様な産業の顧客ニーズに応えるため、当社の強みであるキーマテリアル開発力を活かし、他社にない独自の機能を提供する
	エナジー&エレクトロニクス (電池、エレクトロニクス分野等)	
	ライフサイエンス (健康医療、化粧品分野)	

② 環境対応への変革

2050年カーボンニュートラル実現に貢献すべく、全社的に取り組みを推進します。2030年度までに、SAPを含む紙おむつのリサイクル技術の開発・実証、主要製品の原料のバイオマス化推進及び環境貢献製品の販売拡大などに取り組みます。なお、各取り組みの具体的な目標については新中期経営計画にて策定します。

③ 組織の変革

個人と組織が成長できる仕組みを早期に実現するために、自律型人財の育成、自律型組織への変革及びコーポレートガバナンスの更なる強化に取り組みます。具体的には、新人事制度の導入、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進、決裁権限の見直し、インターナルコミュニケーションの充実や役員による中長期戦略・経営課題の審議の充実等の取り組みを実施することにより、成長し続ける組織、多様な人財が活躍できる会社への変革を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営の強化等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,869	36,341
営業債権	74,570	82,053
棚卸資産	60,762	57,612
その他の金融資産	9,894	9,661
その他の流動資産	5,663	6,140
流動資産合計	194,759	191,806
非流動資産		
有形固定資産	200,252	193,197
のれん	4,303	—
無形資産	10,239	5,989
持分法で会計処理されている投資	19,823	20,108
その他の金融資産	33,748	44,285
退職給付に係る資産	7,540	11,571
繰延税金資産	3,179	3,093
その他の非流動資産	1,796	1,568
非流動資産合計	280,881	279,811
資産合計	475,641	471,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	44,741	45,912
社債及び借入金	17,177	23,981
その他の金融負債	8,289	8,671
未払法人所得税等	2,370	1,422
引当金	4,879	4,734
その他の流動負債	4,971	6,030
流動負債合計	82,427	90,750
非流動負債		
社債及び借入金	38,854	28,887
その他の金融負債	7,110	8,023
退職給付に係る負債	14,509	14,162
引当金	1,929	2,157
繰延税金負債	4,704	3,914
非流動負債合計	67,105	57,142
負債合計	149,532	147,891
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,281	△6,286
利益剰余金	280,555	267,729
その他の資本の構成要素	△2,086	8,420
親会社の所有者に帰属する持分合計	319,699	317,373
非支配持分	6,410	6,352
資本合計	326,108	323,725
負債及び資本合計	475,641	471,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	302,150	273,163
売上原価	248,666	225,116
売上総利益	53,484	48,047
販売費及び一般管理費	41,903	41,486
その他の営業収益	3,080	2,297
その他の営業費用	1,483	24,778
営業利益(△損失)	13,178	△15,921
金融収益	1,741	1,922
金融費用	1,811	369
持分法による投資利益	2,640	1,441
税引前利益(△損失)	15,748	△12,926
法人所得税費用	4,157	△2,635
当期利益(△損失)	11,590	△10,291
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	11,094	△10,899
非支配持分	496	608
当期利益(△損失)	11,590	△10,291
1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	278.21	△273.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益(△損失)	11,590	△10,291
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	△3,647	7,827
確定給付制度の再測定	△523	3,186
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△7	20
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△4,178	11,033
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,476	2,954
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△610	41
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,086	2,995
税引後その他の包括利益	△7,264	14,028
当期包括利益	4,327	3,737
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,875	3,064
非支配持分	452	674
当期包括利益	4,327	3,737

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	25,038	22,472	△6,274	276,934	3,942	—
当期利益	—	—	—	11,094	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,642	△469
当期包括利益	—	—	—	11,094	△3,642	△469
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,178	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△296	△173	469
所有者との取引額等合計	—	—	△6	△7,474	△173	469
2020年3月31日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—

(単位: 百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高	896	4,838	323,008	6,219	329,227
当期利益	—	—	11,094	496	11,590
その他の包括利益	△3,108	△7,219	△7,219	△44	△7,264
当期包括利益	△3,108	△7,219	3,875	452	4,327
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△7,178	△261	△7,439
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	296	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	296	△7,184	△261	△7,445
2020年3月31日残高	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—
当期損失(△)	—	—	—	△10,899	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,823	3,199
当期包括利益	—	—	—	△10,899	7,823	3,199
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,383	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,457	△258	△3,199
所有者との取引額等合計	—	△0	△6	△1,926	△258	△3,199
2021年3月31日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108
当期損失(△)	—	—	△10,899	608	△10,291
その他の包括利益	2,942	13,963	13,963	65	14,028
当期包括利益	2,942	13,963	3,064	674	3,737
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△5,383	△731	△6,115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3,457	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,457	△5,389	△731	△6,121
2021年3月31日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	15,748	△12,926
減価償却費及び償却費	28,653	29,470
減損損失	—	21,185
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	91	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	145
受取利息及び受取配当金	△1,736	△1,385
支払利息	573	340
持分法による投資損益 (△は益)	△2,640	△1,441
営業債権の増減額 (△は増加)	6,056	△6,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,063	4,092
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,741	360
その他	224	3,503
小計	38,343	36,999
利息及び配当金の受取額	5,558	2,656
利息の支払額	△432	△424
法人所得税の支払額	△5,970	△3,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,499	35,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,319	△29,658
有形固定資産の売却による収入	2,517	9
無形資産の取得による支出	△1,710	△1,728
投資の取得による支出	△158	△525
投資の売却及び償還による収入	677	496
関係会社株式の取得による支出	△850	△2
その他	△962	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,806	△30,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,005	△6,834
長期借入れによる収入	10,934	8,191
長期借入金の返済による支出	△12,602	△6,305
リース負債の返済による支出	△1,751	△1,682
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△7,178	△5,383
非支配持分への配当金の支払額	△261	△731
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,859	△12,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,564	△7,529
現金及び現金同等物の期首残高	47,434	43,869
現金及び現金同等物の期末残高	43,869	36,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	120,068	170,389	11,693	302,150	—	302,150
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	33,394	5,787	1,550	40,730	△40,730	—
計	153,462	176,176	13,242	342,880	△40,730	302,150
セグメント利益	6,248	4,839	844	11,931	1,246	13,178
金融収益	—	—	—	—	—	1,741
金融費用	—	—	—	—	—	1,811
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	2,640
税引前利益	—	—	—	—	—	15,748
セグメント資産	151,149	249,813	32,596	433,559	42,082	475,641
その他の項目						
減価償却費及び償却費	10,923	16,493	1,236	28,653	—	28,653
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形資産の増加額	16,900	17,111	1,967	35,978	—	35,978

(注) 1. セグメント利益の調整額1,246百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額42,082百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	110,261	155,272	7,629	273,163	—	273,163
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	27,407	3,799	1,475	32,681	△32,681	—
計	137,669	159,071	9,104	305,844	△32,681	273,163
セグメント利益 (△損失)	4,535	△19,119	203	△14,381	△1,540	△15,921
金融収益	—	—	—	—	—	1,922
金融費用	—	—	—	—	—	369
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	1,441
税引前利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△12,926
セグメント資産	156,642	236,934	35,145	428,721	42,896	471,617
その他の項目						
減価償却費及び償却費	10,813	17,459	1,198	29,470	—	29,470
減損損失	—	21,185	—	21,185	—	21,185
有形固定資産及び 無形資産の増加額	14,795	17,247	689	32,731	—	32,731

(注) 1. セグメント利益 (△損失) の調整額△1,540百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、全社損益のうち△1,713百万円は当社と三洋化成工業株式会社との経営統合中止に伴う経営統合関連費用であります。

2. セグメント資産の調整額42,896百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

(参考情報)

【海外売上収益】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	82,343	40,959	23,206	16,414	162,922
連結売上収益(百万円)					302,150
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.2	13.6	7.7	5.4	53.9

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	74,657	42,258	21,096	12,546	150,557
連結売上収益(百万円)					273,163
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.3	15.5	7.7	4.6	55.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	11,094	△10,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,877	39,876
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	278.21	△273.33

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(2021年6月22日付予定)

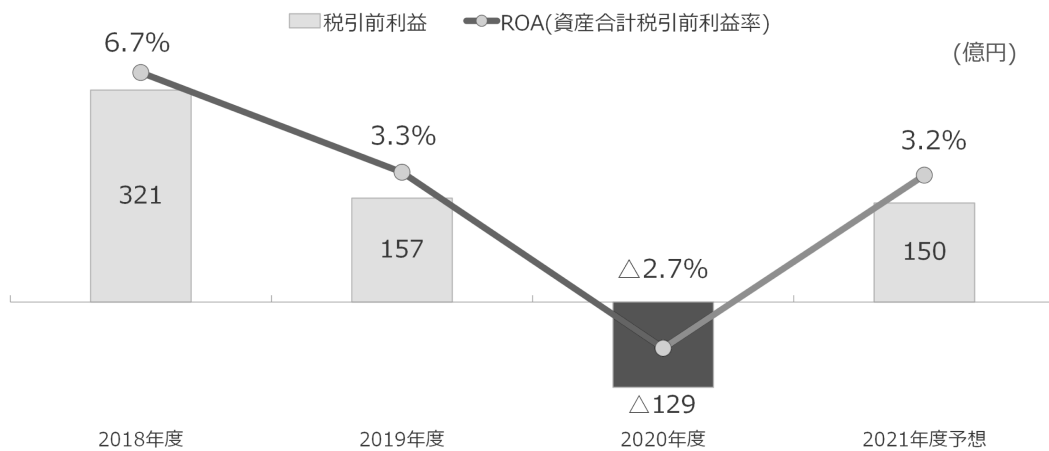
役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

7. 補足資料

業績および主要経営指標推移と次期の特徴

①連結業績

億円	2020年3月期 2019年度 実績	2021年3月期 2020年度 実績	増減	2021年3月期 2020年度 実績	2022年3月期 2021年度 予想	増減
売上収益	3,022	2,732	<△9.6%> △290	2,732	3,000	<9.8%> 268
営業利益	4.4% 132	△5.8% △159	<－> △291	△5.8% △159	4.3% 130	<－> 289
税引前利益	5.2% 157	△4.7% △129	<－> △287	△4.7% △129	5.0% 150	<－> 279
親会社の所有者に帰属する当期利益	3.7% 111	△4.0% △109	<－> △220	△4.0% △109	3.3% 100	<－> 209
基本的1株当たり当期利益	278.21円	△273.33円	△551.54円	△273.33円	250.78円	524.11円
ROA(資産合計税引前利益率)	3.3%	△2.7%	△6.0ポイント	△2.7%	3.2%	5.9ポイント
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	3.5%	△3.4%	△6.9ポイント	△3.4%	3.1%	6.5ポイント
国産ナフサ価格	円/kL 42,900	31,300	△11,600	31,300	44,000	12,700
為替レート	円/USD 108.72	106.12	△2.60	106.12	105.00	△1.12
	円/EUR 120.83	123.77	2.94	123.77	125.00	1.23



②その他連結指標

億円	2020年3月期 2019年度 実績	2021年3月期 2020年度 実績	増減	2021年3月期 2020年度 実績	2022年3月期 2021年度 予想	増減
1株当たり配当額	180.00円	90.00円	△90.00円	90.00円	(100.00円)	10.00円
配当性向	64.7%	—	—	—	(39.9%)	—
資産合計	4,756	4,716	△40	4,716	4,730	14
有利子負債	634	616	△18	616	560	△55
D/Eレシオ	0.20倍	0.19倍	△0.01倍	0.19倍	0.17倍	△0.02倍
親会社の所有者に帰属する持分	3,197	3,174	△23	3,174	3,236	62
親会社所有者帰属持分比率	67.2%	67.3%	0.1ポイント	67.3	68.4	1.1ポイント
1株当たり親会社所有者帰属持分	8,017.17円	7,959.07円	△58.10円	7,959.07円	8,114.84円	155.77円
設備投資額	304	267	△37	267	230	△37
減価償却費	287	295	8	295	270	△25
研究開発費	148	146	△2	146	154	8
従業員数	4,510名	4,555名	45名	4,555名	4,611名	56名

2022年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収/増益：売上収益は、原料価格上昇に伴う販売価格の上昇や、機能性化学品を中心に販売数量が増加することなどにより増収
利益は、減損損失や経営統合関連費用がなくなることに加え、販売数量の増加や在庫評価差額等の加工費減少により増益

	主な要因
売上収益 268億円 (増収)	・基礎化学品、機能性化学品、環境・触媒 いずれも増収 ・原料価格上昇に伴い販売価格が上昇することや、機能性化学品を中心に販売数量が増加することなどにより増収
営業利益 289億円 (増益)	・その他の営業費用(減損損失、経営統合関連費用等)の減少、生産・販売数量の増加、加工費の減少>販管費の増加、原料/売価のスプレッド縮小
税引前利益 279億円 (増益)	・為替差益、受取配当金等の減少
親会社の所有者に帰属する当期利益 209億円 (増益)	